

忍び寄る謀略戦に警戒を怠ってはならない
～本丸は「沖縄」を忘れてはならない～

織田邦男

今年2月、安倍晋三内閣総理大臣とドナルド・トランプ米国大統領との初の首脳会談が行われた。その際、日米共同声明で日米安全保障条約第5条が尖閣諸島に適用されることが確認された。2014年4月、バラク・オバマ米国大統領が訪日した際も尖閣の5条適用に言及しているが、文書で明記されたのは、今回が初めてである。

大変結構なことであり、外務省の労を多としたい。だが、これに対する国内の反応は異様なものであった。違和感を覚えたのは筆者だけではないだろう。首脳会談に先立ちジョージ・マティス米国防長官が訪日したが、この時の「5条適用」発言に際して、NHKはわざわざニュース速報まで出した。

メディアのハシャギ振り、政治家の高揚振り、そして国民の安堵感は国際常識からすれば異様と映る。「やったー！アメリカさんが言ってくれた！」「バンザイ！」といったハシャギ振りに、ある評論家は「まるで所領を安堵された御家人にようだ」と揶揄した。あまりの「属国根性」丸出しの騒ぎ様に、筆者は不快感を禁じえなかった。テレビを見ながら「忘れてはいませんか？日本の領土、領空、領海を守るのは日本人自身ですよ」と思わずつぶやいた。

中国が領有権を狙っている尖閣諸島に日米安全保障条約に基づく米国のコミットメントを明文化させたこと自体を否定しているわけではない。しかしながら、「これでやれやれ」と思考停止に陥ってしまっている日本人の当事者意識の欠如に大きな危惧を覚えるのだ。

中国は「力の信奉者」である。中国軍が米国の軍事力にははるかに及ばないことを最もよく知っているのは中国だ。だから中国は米国とだけは事を構えようとはしない。その米国が尖閣に対するコミットメントを約束したのだから、当分の間は中国による軍事侵攻はないだろう。だが中国は尖閣を決してあきらめない。既に着々と手を打っているのだ。

中国は尖閣諸島を核心的利益と位置付けている。中国外務省の耿爽副報道局長は一連の「5条発言」を受け、「日米は言行を慎み、誤った言論を發表するのをやめよ」「釣魚島は中国固有の領土だ。国家主権と領土保全を守る意思と決意は揺るがない」「日米安保条約を名目に、日本側が米国を引き寄せ、違法な領土主張に裏書きさせることに反対だ」と述べている。

中国はもう既に、米国との軍事衝突を回避しながら尖閣を奪取する戦略を着々と遂行している。こういう現実には目をつむり、やれ「カケだ」「モリだ」といった蕎麦屋のような談議に終始する国会。危機感ゼロの思考停止状態は極めて危うい。

中国は「孫子の兵法」の国である。「孫子」は「不戦屈敵」、つまり戦わずして勝つことを最上策としている。2014年9月3日、「抗日戦勝記念日」の制定時、習近平中国国家主席は「孫子の兵法を学べ」と訓示している。中国は米軍を介入させずに尖閣を奪取する戦略として、謀略戦を仕掛けてきている。中でも「三戦」、つまり「世論戦、心理戦、法律戦」

を駆使した「熟柿戦略」は着々と進行している。しかも「熟柿戦略」の本命は尖閣ではなく、沖縄なのだ。

この実態を日本のマスメディアは決して伝えない。正確には「伝えない」ではなく、巧妙であるがゆえに、危機感の欠如したメディアも気が付かず「伝えられない」のだ。その一端を見てみよう。

2012年9月に遡る。「環球時報」に次のような記事が載った。「2006年3月4日に琉球で住民投票が行われたところ、75%が独立を要求し、中国との自主的往来の回復を要求。残りの25%が日本への帰属を求め、独立を要求しなかったが自治に賛成」

これは今風に言うフェイク・ニュースである。だがその意図するところは実に巧妙である。6年前のことをしっかり記憶している人は少ない。こういった記事が掲載されると、誰もが「こんなことがあったのか」「沖縄県民の大多数は独立をもとめているのか」と思ってしまう。だが、これが手なのである。

これは「孫子」の第十二章「用間篇」でいうところの「死間」、つまり「偽情報の流布」の典型である。「偽情報」はボディブローで効いてくる。これを流した8か月後、2013年5月8日の「人民日報」は「沖縄の主権に関しては未解決」「もともと琉球は中国のもの」という社説を載せた。中国の意図は、長い時間をかけて、沖縄県民に独立運動をけしかけ、その後沖縄の領有権を奪おうとしているのだ。

この人民日報記事に一早く反応したのは、実は米国だった。日本は官房長官が「不快感」を示しただけだったが、米国国務省は明確に「沖縄は日本の領土だ」と述べた。中国は未だ時期尚早と判断したのか、2日後の10日、環球時報が「琉球国復活に向けた勢力育成する」との記事を載せた。これに呼応したのかどうかは定かではないが、5日後の15日、日本人学者達によって「琉球民族独立総合研究学会」が立ち上げられている。

今年の4月、沖縄に講演で立ち寄った際、ホテルのテレビではこの学者たちの集会在映映されていた。この後も中国メディアは事あるごとに「琉球を沖縄と呼ぶべきではない」「沖縄の日本帰属は認めない」等、繰り返している。巧みな「心理戦」「世論戦」である。

昨年5月には、2014年に引き続き北京で「第二回琉球・沖縄最先端問題国際学術会議」が開かれた。この事務局は北京にあり、理事には人民解放軍の元上將が入っている。今回も沖縄地元2紙の記者、日本の大学教授等が参加している。ホームページには「我々の目的は琉球独立だけではなく、軍事基地を琉球から全部撤去させること」との論文が掲載されていた。

それぞれの動きの関連は筆者にも分からない。だが、その後の沖縄の情勢をみる時、底流に何かしら隠された意図があるとみる方が自然だろう。国家の安全保障は常に警戒の眼で情勢を見ることから始まる。

辺野古移設反対、オスプレー導入反対、北部訓練場ヘリパッド建設反対等々、これらに共通するのは恣意的に作為される「琉球 vs 日本政府」対立の構図である。そこには「被害者 vs 加害者」の構図を無理やり作り出し、「琉球国復活に向けた勢力育成」を目標にし

ているとしか思えない。

最近では国連をも利用し始めた。人権団体を標榜する国内の活動家達が、国連で沖縄の人たちを「先住民族」と報告し、「沖縄の人々を先住民族と認めよ」「文化遺産および伝統的生活様式を保護し、彼らの土地の権利を認めよ」「沖縄県民は差別され人権侵害を受けている」と訴えて、国連が日本政府に勧告するよう求めてきた。これを受け、国連人権理事会は、日本政府に対し「沖縄県民は先住民族だ」と認めるよう求める勧告を4回も実施するに至っている。

最近では、あまりにも実態が乖離している勧告に、心ある県民がようやく立ち上がりつつある。6月、ジュネーブで始まった国連人権理事会で、名護市民の我那覇真子さんが次のように反論の演説をしている。「沖縄では、地元住民の人権と表現の自由が外からやってきた基地反対活動家や共産革命主義者、さらには変更したメディアによって侵されています」

国連人権理事会で演説を予定する沖縄平和運動センター議長の山城博治氏について、「彼は、日本政府が人権と表現の自由を脅かしているとスピーチするでしょう。しかし、それは真実ではありません」と我那覇さんは勇気ある演説をしている。

沖縄で反基地活動している活動家や国連に誤った情報を「ご注進」するNGO活動家の大多数は本土の者であり、沖縄の人は少ない。彼らの運動と中国や北朝鮮がどう結びついているのかは分からない。だが、沖縄でのデモに使われるプラカードにハングル文字や中国語の略字文字が使われている実態を見ると、関連を想像せざるを得ない。これらの活動を警戒心をもって注視することは安全保障上、極めて重要なことである。

先述の「孫子」用間篇には5つのタイプの謀略方法が書かれている。郷間、内間、反間、死間、生間の5つである。郷間とは敵国の民間人を使うこと、内間とは敵国の官僚を使うこと、反間とは敵国の諜報員を使うこと、死間とは虚偽の情報を流布すること、そして生間、つまり敵国にスパイを潜入させることである。

「琉球独立工作機関 中国共産党友の会」と描いたプラカードに「ストップ！オスプレイ」「普天間基地即時閉鎖！」というスローガンと五星紅旗を堂々と掲げてデモに参加している写真がネットでも見られる。こういう現状をメディアは決して報じない。ほとんどの日本人は知らない真実だが、あまりの無防備さに脱力感さえ覚える。

沖縄県が住民投票をして、もし「琉球独立」が過半数を占めたら、活動家たちはまず「琉球臨時政府」を立ち上げるだろう。真っ先にこれを承認するのは中国に違いない。臨時政府は米軍を追い出し、中国政府は「琉球国」保護を名目に人民解放軍を駐留させるだろう。そうなれば、沖縄の「チベット化」は避けられない。こんなシナリオはあり得ないと沖縄県民の良識を信じたい。

尖閣が5条適用と明言されたと思惑停止している場合ではない。中国は決して尖閣どころか沖縄をあきらめない。「沖縄」を本丸とする「熟柿戦略」に対する警戒を怠ってはならない。沖縄が「チベット化」してからでは遅いのだ。